

21世紀の日本のかたち（99）

東京ビジョン2060



戸沼幸市

<（一財）日本開発構想研究所 代表理事>

1. 小池百合子新都知事の都政方針—21世紀 初頭の東京改造

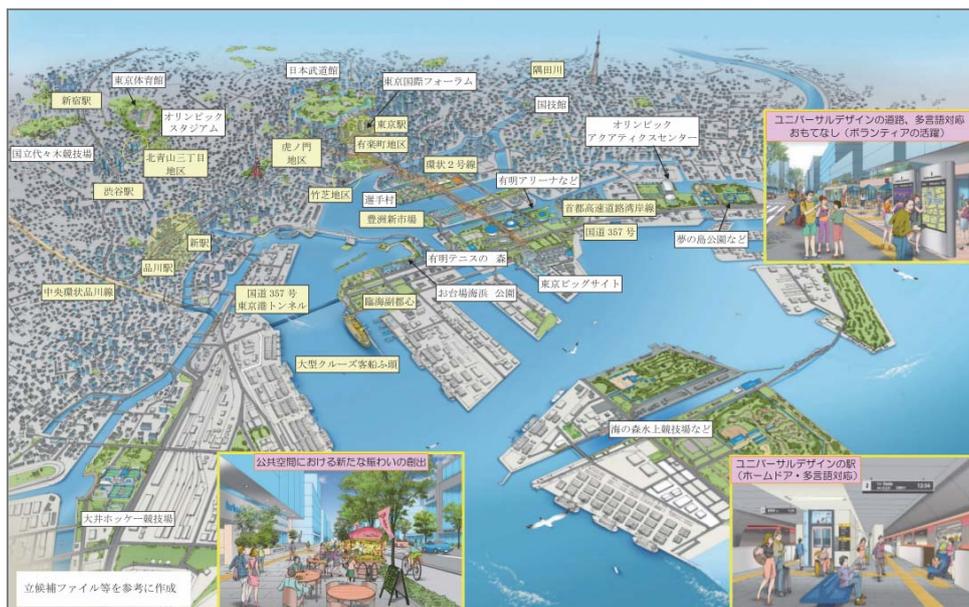
リオ五輪・パラリンピックの引継ぎ

8月のリオ五輪につづいて、9月7日（日本時間8日）、リオ・パラリンピックが開幕し、159カ国・地域と難民選手団からなる約4,300選手が参加、日本からは車椅子テニスの上地結選手（銅メダル獲得）が旗手を務めて入場し、世界中のパラアスリートの交流の場でもある大会が始まり、計22競技、528種目で競技が展開されました。いくつかの競技をテレビで観戦しましたが、車椅子での自在な動き、身体と一体となる義手、

義足をつけたアスリートたちの圧倒的な競技の展開、視覚他の障害を乗り越えての戦いぶりには圧倒されました。日本は銀10、銅14、計24個のメダルを獲得する大健闘でした。

9月18日夜（日本時間19日午前）のマラカナン競技場での閉会式では、小池百合子東京都新知事が国際パラリンピック、フィリップ・クレーブン会長より、パラリンピック旗を受け取って、いよいよ2020東京五輪・パラリンピックが動き出すことになりました。小池新知事は、2020東京大会について、アスリートファーストを掲げ、積極的な取り組みを表明しました。

図1 2020東京五輪・パラリンピック競技大会開催時のイメージ



資料:「東京都長期ビジョン～「世界一の都市・東京」の実現を目指して～(概要版)」東京都 平成26年12月

そして小池新知事は東京が立候補時点で7,000億円といわれていた施設建設費などが、なぜ今、3兆円にも膨らんだのかおおいに見直すとしています。

リオ五輪・パラリンピックは、気張らない素朴なかたちで成功したことも大きな教訓にちがいません。また、ロンドン五輪・パラリンピックに倣って、2020年大会後の施設利用に見通しを立てておくことも必要なことです。東京大会のメイン会場、新国立競技場は、先の見直しによって形態、建設費ともよほど適切なものになりました。

豊洲市場移転問題

石原知事時代に東京都民の「食」の大きな市場、築地市場(中央区)が、豊洲市場(江東区)に移転することが決定され、主要施設の建築がほぼ終わって移転の段取りが進む中で、小池新知事は待ったを掛けました。建物の地下を土壌汚染対策として盛土すべしと言っていた当初案が歴代の東京都責任者が知らないうちに、コンクリートの地下空間に変わって造られていたことが問題となりました。コンクリート地下案が都民の健康に係る「食」の安全、安心に不都合はないのかの検証についてはこの際、立ち止まって再検討するよい機会です。さらには首都直下型地震時のハード、ソフトの対応、安全安心策を都民に示してほしいものです。

都政の最高責任者、小池新都知事が都庁に入ってまず感じた、マンモス都政、伏魔殿(元石原慎太郎知事の言)を変えて、都民に「都政の見える化」を図ることを、東京大改革の肝にすると明言しています。なにしろ東京都は年予算13兆円、スウェーデンの国家予算並みの規模なのです。

環境政策—環境先進都市東京づくり

元環境大臣、小池新知事は、地球の気候変動回避に直結するエネルギー多消費の巨大都市東京の「環境」問題について特に言及しています。

「グリーンボンド」の設置、「LED化の徹底」、「自転車路ネットワーク化」など、都民、市民生活に直結する話題を取り上げて、「環境」をこれからの東京づくりの柱となるテーマとして掲げています。「環境」はリオ五輪・パラリンピックにも掲げられた地球居住全体に関わるテーマです。

環境問題については地球温暖化対策の新ルール「パリ協定」(15年12月採用)が今年(16年11月)発効されることが国連、気候変動枠組み条約第22回締約会議によって決まりました。パリ協定は、「地球温暖化を防ぐために産業革命前からの気温の上昇を2℃より低く抑えることを目指す。二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を今世紀中後半に実質ゼロとする。」ことを掲げています。

世界の排出量の55%以上の国々、米中を含めて、55か国以上がこれに参加しており、日本は出遅れております。政府は早期の参加を表明しておりますが、巨大エネルギー消費都市東京は、環境問題に率先して取り組む責任があります。

2020年東京五輪・パラリンピックのレガシー

2016 リオ大会の熱気を引き継いで、4年後に迫った東京五輪・パラリンピックに向かって、社会の空気が動いているのが感じられます。アスリートは勿論、東京都、政府、関係団体は大会の準備を加速させ、メディアなどもこれを連日報じるようになりました。

東京都は都市計画的見方からも、2020年東京大会のレガシー（遺産）についての見定めをしっかりとしておくことが重要なことです。

前回、1964（昭和39）年東京オリンピックは、戦後20年を経て、日本が復旧、復興から経済成長期に入った時期でした。

世界のアスリート達が東京に集って展開されたオリンピックゲームは、数々の伝説を生んで、勢いのある日本の姿を世界に発信したことでした。世界のトップアスリートに互しての日本選手の活躍は、日本国民に、世界に互して様々な局面で戦えるという自信を与えました。そして1964年には東京改造ともいえる、建築や道路整備を行いました。当時、オリンピックのために建設された五輪聖火を掲げた国立競技場（建替中）、日本武道館、代々木体育館などはスポーツの殿堂として活用されてきました。この時期、首都高速自動車網（日本橋を跨ぐなどいささか急ごしらえでしたが）、東海道新幹線などの開設、カラーテレビ普及と、戦後の復旧、復興から、日本が成長期に向かうエポックメイキングが前回の東京五輪でした。これらは東京改造、1960年版ともいえましょう。そして、これに「日本列島改造」が重なりました。

21世紀の日本を取り巻く状況は、1960年代と大きく異なって、人口動態も経済状態も成長から急速な下落、ないしは停滞状況にあります。人口については少子高齢化を伴って、大きく減少に向かい、国民のデフレマインドが堅く、経済は2%の成長を見込めるかどうかの低水準にあります。東京についても成長から成熟への柔らかな東京改造が求められています。

2020東京五輪・パラリンピックのハード面のレガシーとして、まずこれまでの施設計画を見直しつつ、2020年を過ぎても様々に活用できるコ

ンパクトな会場づくりが期待されます。

2020東京パラリンピックは、日本の高齢化時代に重なって特段に意味を持つものになりました。交通の結節空間、駅のホーム、階段などについて、障害者や老人に優しいバリアフリーのまちづくり、ユニバーサルデザインが一段と進むことでしょう。2020東京五輪・パラ大会を期に、整えられる江戸・東京の歴史的街並みは、国際観光都市東京にとって大きなレガシーです。電柱を無くして、歩きやすい東京づくりはめざすべき東京改造の目玉事業です。

2020東京五輪・パラリンピックはハードな事業に合わせて様々なソフト事業、様々な芸術文化についての行事が企画されていますが、伝統的日本文化に重ねてグローバルな時代を射貫く前衛的な芸術を発信する時空としての東京を実現して欲しいものです。

2020年は世界の国と地域からアスリートが集まる平和の祭典です。この時、東京の街には世界の人々が集まり、多文化共（混）生の図が出現することでしょう。

2020東京大会は、まさに「多文化共生」の祭りということが出来ます。これは日本が移民、難民を受入れて築くべき21世紀を通しての大きなテーマとつながっています。

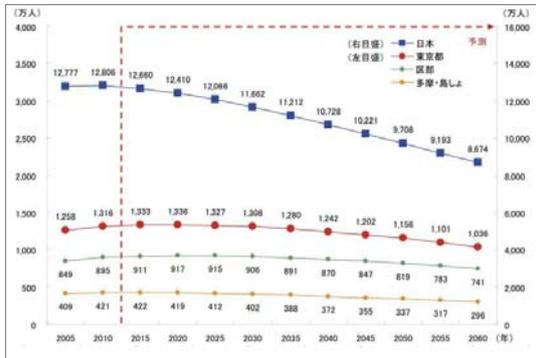
2. 東京ビジョン2060

人口問題、東京一極集中構造の弱点

日本はこの150年、東京を力点に近代国家をつくり上げてきましたが、これは明治以来の日本の人口増と併行するものでした。

これが2010年、日本の人口が1億2,806万人をピークに減少に転じ、以後、出生率が2.0を下回り、劇的に減少を続けると予想され、2060年には8,674万人と推計されております。

図2 日本と東京都の人口の推移



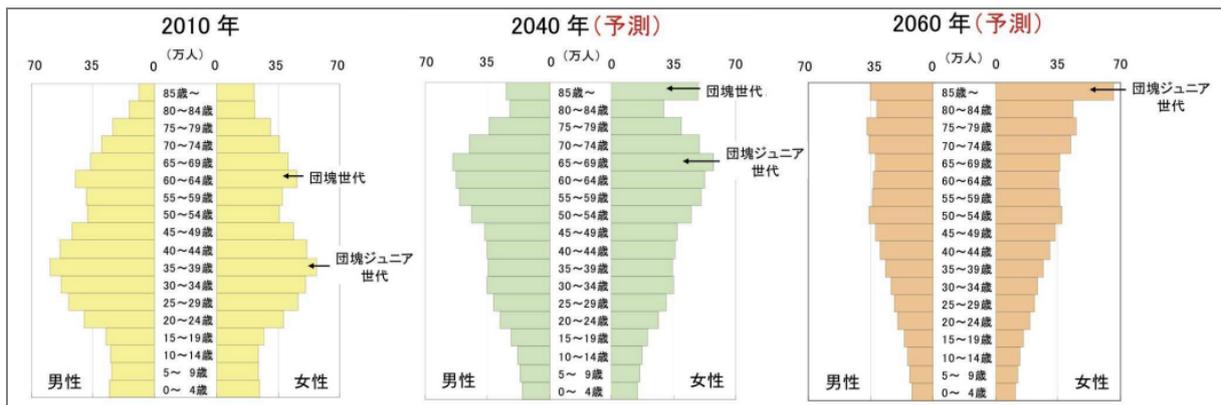
資料:「東京都長期ビジョン～「世界一の都市・東京」の実現を目指して～(概要版)」東京都 平成26年12月

東京都についても、2020年、1,336万人をピークに減少が続き、2060年、1,036万人と見積もられております。

東京都の人口ピラミッドに特徴的なことは、団塊世代(1947～1949生れ)と団塊ジュニア世代(1971～1974生れ)の動向です。2025年には団塊世代が75才を越え、今より50万人増えると推計されており、これを支える団塊ジュニア世代が親世代のサポートのために離職するのではないかという懸念が生まれております。東京都における生産活動の主力が職場を離れることは東京の経済にとって痛手なことです。

また、2040年では団塊ジュニアが75才に達し、2060年にはそのままに広がり、超高齢化時代の介護、医療問題などが東京においてこれから浮上してくることになります。

図3 東京都の人口ピラミッドの推移



資料:「東京都長期ビジョン～「世界一の都市・東京」の実現を目指して～(概要版)」東京都 平成26年12月

東京都の年齢階級別の人口推移を見ると、2015年、75才以上の超高齢者145万人が、2060年260万人(25.0%)、老年人口(65～74才)が、2015年に161万人、2060年に147万人(14.1%)、生産年齢人口(15～64才)は2015年に879万人が、2060年に553万人(53.4%)、年少人口は77万人(7.4%)と予測されています。少子高齢化の中で、経済活動を支える生産年齢人口がほぼ5割という図です。

東京都における出生数の推移では、2010～2015年で46万人であったものが、2055～2060

年にはその半分、23万人と推計されています。

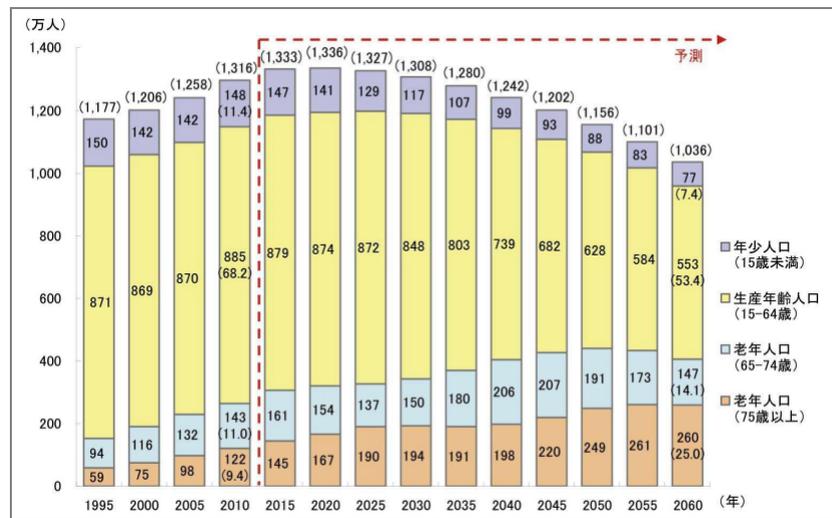
少子化の原因として、東京における生活コスト高の状況下、男女結婚適齢期の未婚非婚化、結婚した場合でも核家族の中で育児問題があり、2.0を超える出生率にはなりにくいという事情があります。

東京都にあつては、世帯主が65才以上の単独世帯と夫婦のみの世帯も2010年115万世帯から、193万世帯になると推計されております。

これから半世紀後、2060年の東京問題を考える時、首都東京一極集中構造のパラダイムを

考え直すべしです。

図4 東京都の年齢階級別人口の推移



資料:「東京都長期ビジョン～「世界一の都市・東京」の実現を目指して～(概要版)」東京都 平成26年12月

関東平野に広がる巨大都市東京圏の中心部、東京23区に政治、経済の中枢部を据えて築いた首都東京一極集中の構図に大きな変化が起きているのです。

かつて、高度経済成長期、地方の若者を呼び込んで、そのエネルギーで築いた東京一極の中心空間において、経済などの諸活動を担うべき生産年齢人口が減少を続け、相対して少子高齢、超高齢者が大きく占拠する図になるのです。この居住様式によって起こる諸問題に、東京都あるいは国はどの様に対応するかが問われております。

2060年の東京23区の社会インフラとして、育児、医療、介護、生活、社会保障等の施策が、財源と共に検討すべき時です。都市の空間的、物的インフラとして、住居などの空き家問題が現在すでに、表面化しておりますが、2040年、2060年のオフィスなどの経済空間についても、国際化と併せて需要予測をしてみる必要があります。

首都直下型地震問題—2040年、首都直下型地震発生シナリオ

2015年、政府中央防災会議は30年後に首都直下型地震が30年以内に70%の確率で起こるとレポートしましたが、これが的中した場合、東京はどのような惨状を呈するのか。

仮に首都直下地震、M7.3が、2040年X日(冬夕方、風速8/s)に起きたならば、その時、東京には想像を絶する地獄絵が展開することでしょう。

まず、東京湾沿岸部、荒川沿いの都市機能、諸施設は全壊し、沿岸部の港湾施設、エネルギー関連施設は使用不能に陥る図となります。

環6、環7沿いの木造密集市街地の倒壊、焼失による被害は顕著です。2040年代、東京都区部には、高齢者、超高齢者が多く住んでいるのです。

建物の被害については木造密集地域以外にも耐震設計以前の建築物、超高層建築の揺れによる思わぬ被害も発生することでしょう。

建物全壊数、火災焼失棟数約61万棟、死者約23,000人、負傷者数(重傷者含む)123,000人、首都の交通、情報のインフラも大きなダメージを受け、一極集中の経済も麻痺状態に陥ることでしょう。経済的被害は約95兆円と中央防災会議地震対策検討ワーキンググループは見積もっています。

一極集中巨大高密都市東京の中心部を襲う大地震は、首都の政治・経済機能の停滞に留まらず、全国にもその影響が及ぶことでしょう。

大混乱の中で、刻々と動く世界の政治状態に即刻対応する判断が求められる政府、国会等の首都機能はこの状態で機能するのか。

仮に2040年に首都直下型地震が起きたならば、この復旧、復興に10年、20年の時間を必要とし、2040年から2060年は、まさに21世紀の東

京復旧復興に費やされることになります。

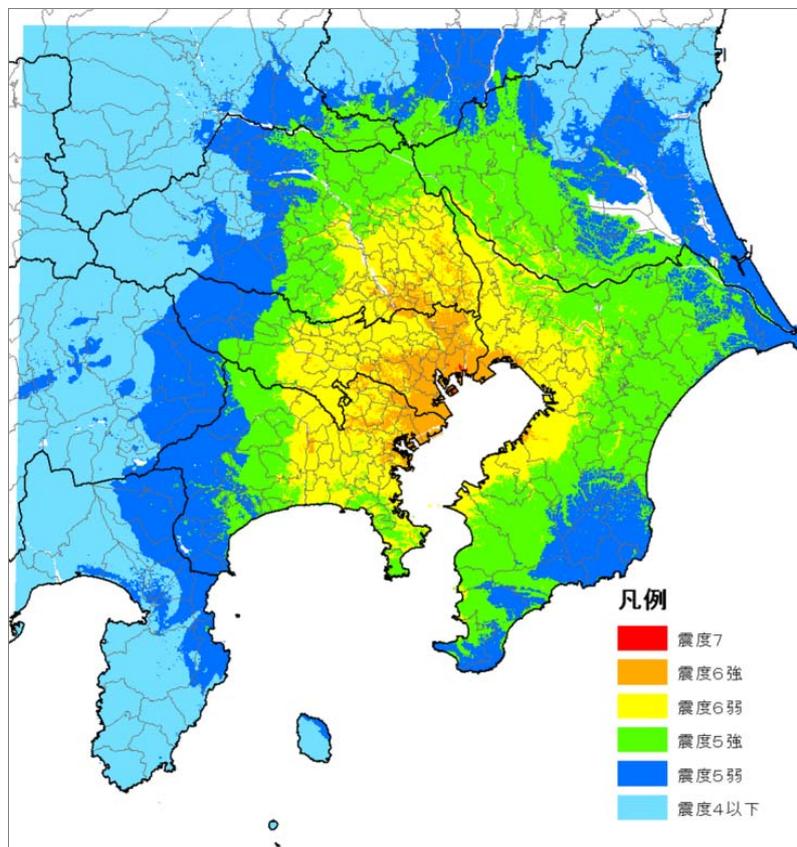
関東大地震(1923年)、東京戦災(1945年)からの復旧、復興の歴史が思い出されます。

首都直下型地震に対する防災、減災については、2016～2040年、事前復興の考え方を入れて、国、都、市区町村は、強力に押し進めることが求められます。

市民の日常生活の場である住区住宅地、木造密集地帯の不燃化、建物の耐震化、延焼遮断帯の形成、災害時の道路ネットワークの確保など、被災後の復興プロセスを意識した防災計画づくりを加速させてほしいものです。

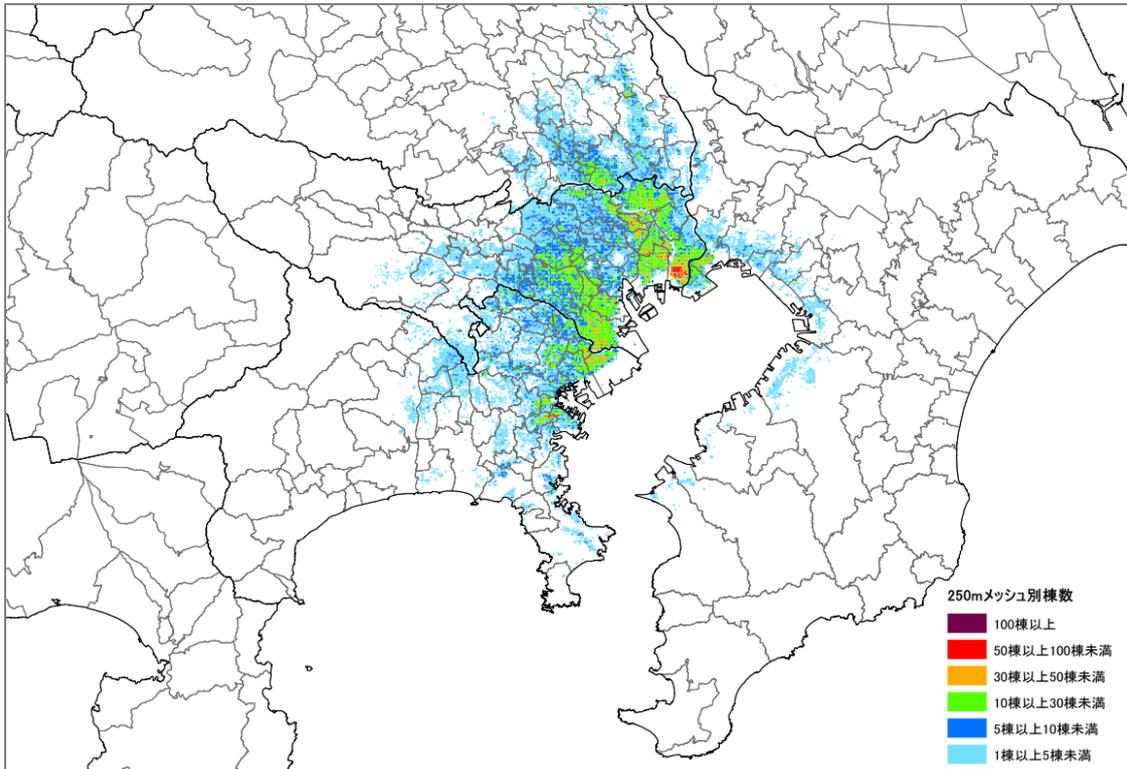
東京湾岸の石油基地や都心の業務空間の防災、安全対策、本社機能や首都機能移転も考えるべしです。

図5 震度分布(都心南部直下地震)



資料：「首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告) ～人的・物的被害(定量的な被害)～」
中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ 平成25年12月

図6 250mメッシュ別の全壊・焼失棟数（都心南部直下地震、冬夕、風速8m/s）



資料：「首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告) ～人的・物的被害(定量的な被害)～」 中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ 平成25年12月

国際都市東京—様々な人々の共生する社会の実現

2020年、東京五輪・パラリンピックは東京に世界の国々からアスリートが集まる地球人のスポーツの祭典です。これを機会に、日本、東京に関心を持つ外国人も増えるにちがいありません。

東京はニューヨーク、ロンドン、パリと並ぶ世界都市です。最近、人・モノ・経済・情報が日々集散し、外国人観光客も一段と多く見掛けるようになりました。

観光だけではなく、ビジネスの世界都市として、東京に本社を置く外資系企業も多く(港区約800社、千代田区約500社)、また日本に居住する外国人も増加傾向にあります。新宿区などは居住人口30万人の1割強、3万人余が外国人

です。東京の大学に留学する外国人も増え、例えば新宿区にある早稲田大学には4,000人を超える外国人留学生が在籍しています。

しかし日本は欧米に比べ、働く外国人の受け入れを制限しております。

日本の急速な人口減少、少子高齢社会化の中で、近年、ようやく外国人の居住と労働の場としてより多くの外国人の受け入れの気運が生まれております。東京都の2040年ビジョンでも東京を多様な人々の共生する社会とすることを謳っています。

明治(1868)元年から2世紀たつて、2068年、日本は21世紀の開国に向かっていくともいえます。

東京ビジョン2040～2060

私の手もとに「2040年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋について 中間のまとめ(案)―東京都都市計画審議会 都市づくり調査特別委員会、平成28年5月」があります。

2040年代に目指すべき東京像として、世界の中で「多様な人々、文化の交流」を担う時空とし、その理念に次のように記述しています。

- ・高度な都市機能の集積とグローバルな人・モノ・情報の交流により、世界中の人々から新たな価値を生み続ける場として選択される都市
- ・個性ある多様な地域・拠点において、あらゆる人々が挑戦、活躍でき、質の高い住まい方・働

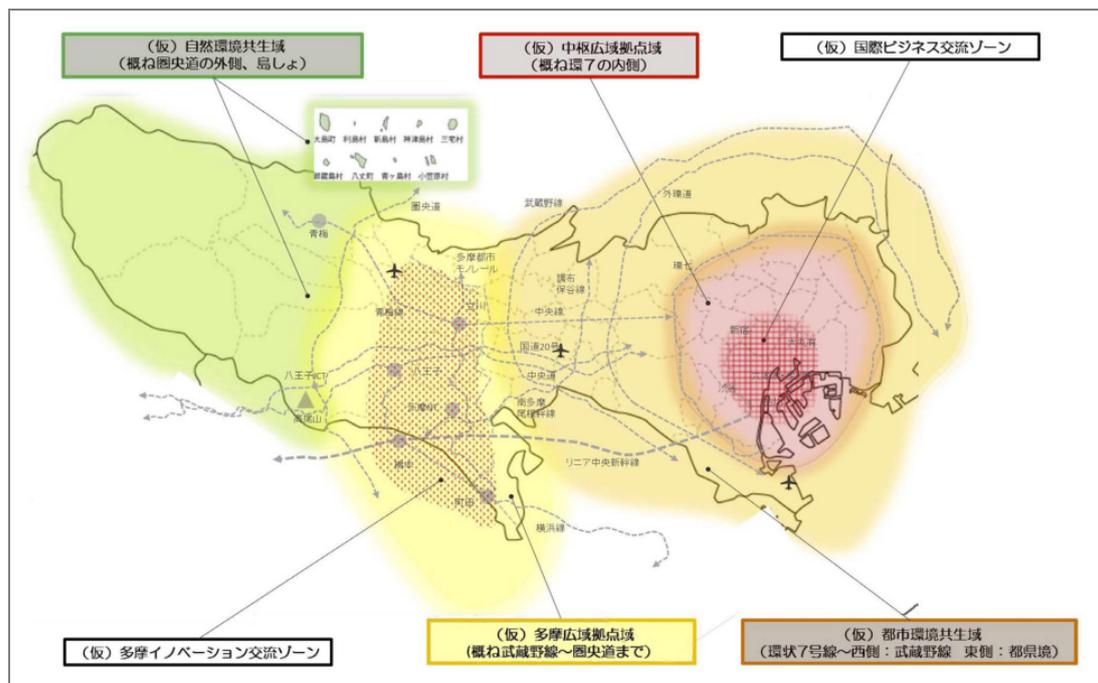
き方・憩い方を選択できる都市

- ・地域像として、都域を4つの地域区分と2つのゾーンを画いています。

「(仮) 中枢広域拠点域」「(仮) 都市環境共生域」「(仮) 多摩広域拠点域」「(仮) 自然環境共生域」、そして、日本と東京圏の持続的成長と活力をリードするエンジンとなる役割を期待するとして「(仮) 国際ビジネス交流ゾーン」と、「(仮) 多摩イノベーション交流ゾーン」を設定しています。

これら地域区分に重ねて、それぞれに組み込みの方向性を期待を含めながら示しています。

図7 地域区分図



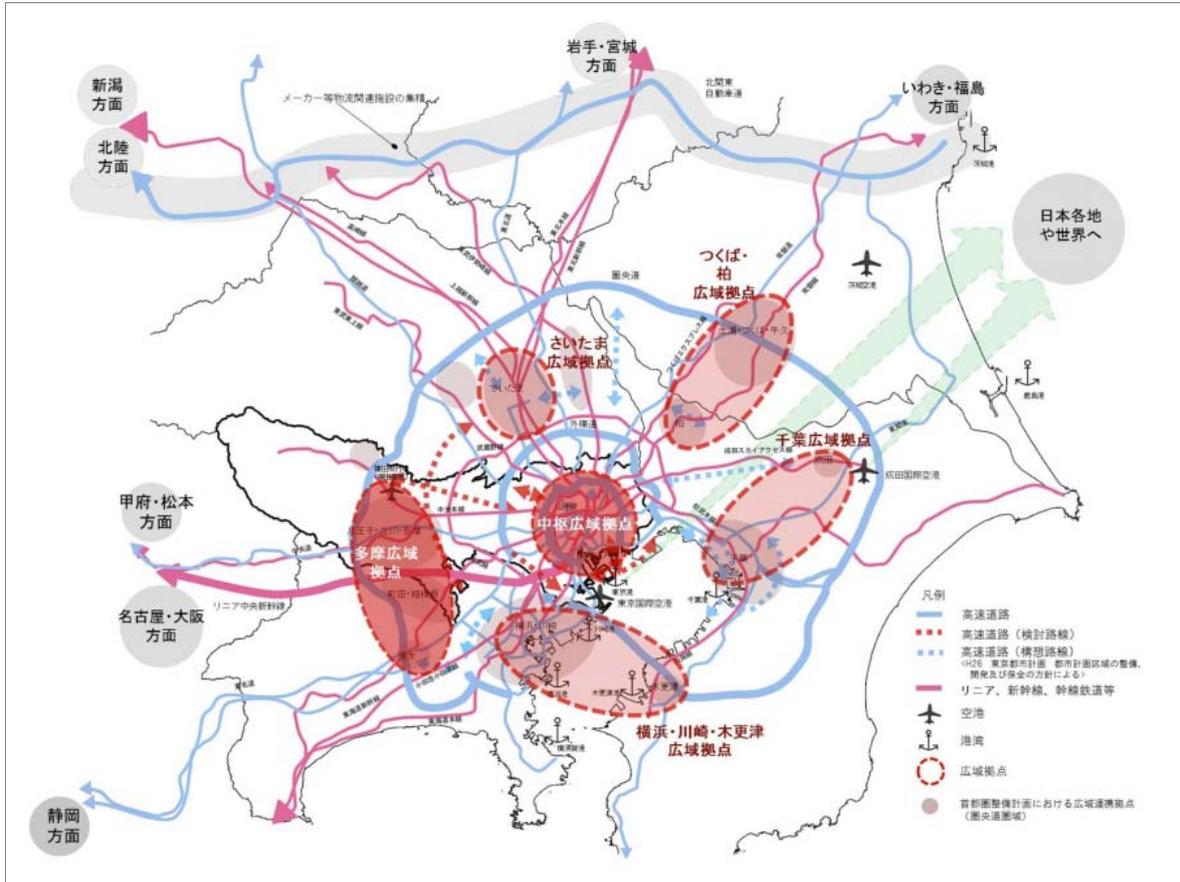
資料:「2040年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋について 中間のまとめ(案)」 東京都都市計画審議会 都市づくり調査特別委員会 平成28年5月

さらに、災害リスクと環境問題に立ち向かう都市の構築について、「防災・減災や事前復興の視点を組み込んだ都市づくり」「CO₂フリー社会に向けた都市づくり」などを重点施策の柱にすべし、としています。

東京都の行政区域は区部23区と多摩地域に

よって構成されていますが、巨大都市東京の実態は、立川・八王子と並んで、さいたま、つくば、千葉、横浜・川崎などの拠点地域と一体となっております。東京都の長期ビジョンもこれら南関東に築かれた巨大都市圏の中で画かれるほかありません。

図8 都市構造図



資料:「2040年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋について 中間のまとめ(案)」 東京都都市計画審議会 都市づくり調査特別委員会 平成28年5月

東京湾に面し、関東平野の一角に築かれた東京都は、江戸・東京400年余、人口減、少子高齢化、国際化の波を受けて大きな変曲点にきています。

「2040年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋について」は舛添要一前知事の諮問を受けて、東京都都市計画審議会ワーキンググループがまとめたもので、この9月に答申を予定していたものです。突然の知事交代となって、この案は宙に浮いております。

私自身、これまで東京都の計画、国の首都改造・業務核都市構想に係わってきた経過があり、東京ビジョン2040～60には関心があります。小

池百合子新都知事には、当面の豊洲問題、東京五輪・パラリンピックの課題についての目途がついたならば、改めて長期的視点からの東京ビジョン2060年を画いてもらいたいものです。

(2016年10月25日)